

Ⅲ 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり

1 自然あふれる癒しのかごしまづくり

事業名	動物愛護センター管理運営事業
-----	----------------

(所管：生活衛生課 乳肉衛生係)

継続（平成25年度）

1 目 的

「地域における人と動物とのふれあい共生活動を支援する拠点施設」である動物愛護センターの管理運営を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
動物愛護センター管理運営事業	県	・動物愛護教室やふれあい活動，愛護イベント等の開催	県10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
動物愛護センター管理運営事業	千円 19,401	千円 19,401	千円 18,122	% 107.1	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
動物愛護センター管理運営事業	・動物愛護教室やふれあい活動，愛護イベント等の開催	・動物愛護教室やふれあい活動，愛護イベント等の開催 ・動物愛護教室 54回 [723人] ・譲渡前講習会 67回 [1,076人] ・譲渡頭数 犬 141頭 猫 99頭	・動物愛護教室やふれあい活動，愛護イベント等の開催 ・動物愛護教室 58回 [1,065人] ・譲渡前講習会 49回 [928人] ・譲渡頭数 犬 152頭 猫 84頭

IV 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

事業名	障害者就業・生活支援センター運営事業
-----	--------------------

(所管：障害福祉課 自立支援係)

継続（平成15年度）

1 目的

雇用、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、障害者の就業及びこれに伴う生活に関する指導・助言、職業準備訓練のあっせんなど必要な支援を一体的に行い、障害者の職業生活における自立を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
障害者就業・生活支援センター運営事業	国	(1)雇用安定等事業 ① 障害者からの相談に応じ、就業面の指導・助言を行う。 ② 事業主に対し、障害者の就職後の雇用管理に係る助言等を行う。	国 10/10
	県	(2)生活支援等事業 障害者の家庭や職場を訪問し、本人の生活上の相談等に応じるとともに、金銭や衣食住の問題解決など生活に必要な支援を行う。	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
障害者就業・生活支援センター運営事業	千円 47,726	千円 47,726	千円 47,726	% 100.0	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害者就業・生活支援センター運営事業	障害者就業・生活支援センター設置箇所数 7箇所	障害者就業・生活支援センター設置箇所数 7箇所	障害者就業・生活支援センター設置箇所数 7箇所

事業名	福祉人材センター運営事業	(所管：社会福祉課 地域福祉係)
-----	--------------	------------------

継続 (①平成4年度, ②平成22年度, ③平成27年度9月補正)
新規 (④平成28年度, ⑤平成28年度)

1 目的

福祉・介護分野における人材の確保を図るため、無料職業紹介や就職ガイダンスの開催、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付等を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
①福祉人材センター運営事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	福祉・介護分野の無料職業紹介や就職ガイダンスの開催、求職者の相談対応とマッチング支援等を行う。	国(人件費を除く事業費)の1/2 県(人件費を除く事業費)の1/2 人件費 10/10
②外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	福祉施設等	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、その学習に必要な経費を助成する。	国 10/10
③介護職員チームリーダー養成研修支援事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	新規採用介護職員等を指導する中堅職員を対象に、指導力やスキルアップのための研修を実施する。	国 2/3 県 1/3
④福祉・介護人材確保事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	職場開拓及び若い世代の算入を促進し、介護従事者の就職・定着を支援する。	国 2/3 県 1/3
⑤介護福祉士修学資金等貸付補助事業	県社会福祉協議会	介護福祉士を養成する施設に入学し介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し、修学資金等を貸し付ける。 また、離職した介護人材に対し、再就職準備金の貸付を行う。	国 9/10 県 1/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
①福祉人材センター運営事業	25,325 ^{千円}	25,325 ^{千円}	25,325 ^{千円}	100.0%	
②外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	2,515	2,515	1,650	152.4	
③介護職員チームリーダー養成研修支援事業	3,299	3,299	—	皆増	
④福祉・介護人材確保事業	28,911	28,911	—	皆増	
⑤介護福祉士修学資金等貸付補助事業	374,950	374,950	—	皆増	
計	435,000	435,000	26,975	1,612.6	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
①福祉人材センター運営事業	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 (求人・求職の登録あつせん状況) 求人登録 2,507件 求職登録 652件 紹介 134件 採用 48件 (H27.12月末現在)	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 (求人・求職の登録あつせん状況) 求人登録 2,435件 求職登録 911件 紹介 165件 採用 93件
	2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会, 講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施	2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会, 講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施	2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会, 講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施
②外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者の受入施設に対するその学習全般に必要な経費の助成	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者の受入施設に対するその学習全般に必要な経費の助成	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者の受入施設に対するその学習全般に必要な経費の助成
③介護職員チームリーダー養成研修支援事業	新規採用介護職員等を指導する中堅職員の指導力やスキルアップ研修の実施 (県内各地域で開催)	新規採用介護職員等を指導する中堅職員の指導力やスキルアップ研修の実施 (H27.10月開始)	
④福祉・介護人材確保事業	キャリア支援専門員による巡回訪問 ・求人等情報収集 ・職場開拓 ・マッチング活動及びフォロー活動 ・事業所の課題解決支援のための専門家派遣	キャリア支援専門員による巡回訪問 ・求人等情報収集 ・職場開拓 ・マッチング活動及びフォロー活動 ・事業所の課題解決支援のための専門家派遣 ※「介護人材確保支援・定着促進事業」で実施	キャリア支援専門員による巡回訪問 ・求人等情報収集 ・職場開拓 ・マッチング活動及びフォロー活動 ・事業所の課題解決支援のための専門家派遣 ※「福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業」で実施
⑤介護福祉士修学資金等貸付補助事業	1 介護福祉士修学資金等貸付 ・介護福祉士修学資金等貸付 ・実務者研修受講支援資金貸付 2 離職介護職員再就職準備金貸付		

事業名	生活保護適正実施推進事業
-----	--------------

(所管：社会福祉課 生活保護・自立支援班)

継続 (①平成10年度, ②～⑦昭和61年度, ⑧, ⑨昭和25年度, ⑩平成9年度,
⑪昭和25年度, ⑫, ⑭平成22年度, ⑬平成21年度, ⑮平成26年度)

1 目 的

生活保護の適正実施を図るため、要保護者等の実態調査や職員に対する研修の実施、嘱託医設置によるケースワーカーへの助言指導等を実施する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 被保護世帯調査費	県	地域振興局等における被保護者の実態把握と自立助長のための訪問調査を円滑に行う。	県10/10
② 扶養義務者実態調査及び扶養指導推進事業	県	扶養義務者の実態を調査するとともに、扶養義務の履行を指導し、もって被保護世帯の自立を助長する。	国3/4 県1/4
③ 資産の実態把握及び活用促進対策事業	県	被保護世帯の資産の保有状況を的確に把握し、これの効果的活用を図ることにより自立助長を推進する。	国3/4 県1/4
④ 関係機関連絡会議	県	暴力団員等の援助困難ケースに対する対応方法について研究協議し、もって生活保護法の適正な運営実施を推進する会議を開催する。	国3/4 県1/4
⑤ 精神障害者等退院促進事業	県	継続入院6ヶ月を経過した患者に対し、主治医を訪問して、患者及び家族の指導上必要な事項について意見を聞くとともに、退院可能な者の退院、地域移行等必要な措置を講じることにより自立の促進を図る。	国3/4 県1/4
⑥ 職員研修(本庁関係)	県	福祉事務所等の職員に対する研修会の実施や本庁職員の国主催の会議等への参加を通じ、職員の資質向上と生活保護の適正運営を図る。	国1/2 県1/2
⑦ 職員研修(出先関係)	県	厚生労働省が主催する研修会等への出席を通じ、職員の資質の向上と生活保護の適正運営を図る。	国1/2 県1/2

⑧ 扶助費審査事務費	県	<p>(1) 医療費の審査及び支払事務を基金に委託しており、その審査支払のための事務費を毎月支払う。</p> <p>(2) 本庁及び出先で行う診療報酬明細書の審査で特殊技術を持った賃金職員を雇用する。</p> <p>(3) 介護報酬の審査及び支払事務を国保連に委託しており、その審査支払のための事務費を毎月支払う。</p> <p>(4) 要介護認定審査事務及び訪問調査を広域組合等に委託しており、その認定審査事務費等を委託料として支払う。</p>	<p>県10/10 審査支払手数料, 要介護認定審査判定委託料 国3/4 県1/4 上記を除く</p>
⑨ 嘱託医設置費	県	<p>各地域振興局等に一般と精神の2名の嘱託医を設置し、医療要否意見書の審査、ケースワーカーへの助言指導と患者訪問を実施する。</p>	<p>本庁分 国1/2 県1/2 出先分 県10/10</p>
⑩ 事務処理効率化推進事業	県	<p>生活保護の効率化を目的に開発した生活保護システムの運用・維持管理を行う。</p>	<p>県10/10</p>
⑪ 指導監督等事業	県	<p>県・市福祉事務所等に対する「特別指導監査」や一般監査後の「確認監査」を行う。</p>	<p>国3/4 県1/4 国1/2 県1/2 (確認監査)</p>
⑫ 事務処理システム整備事業	県	<p>(1) 生活保護等版レセプト管理システムの仮想化統合基盤への移行を行う。</p> <p>(2) 社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修を行う。</p>	<p>県10/10 国2/3 県1/3</p>
⑬ 就労支援事業	県	<p>稼働能力のある被保護者に対し支援を行い、経済的自立を助長するため県の福祉事務所等に就労支援員を設置する。</p>	<p>国3/4 県1/4</p>

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
① 被保護世帯調査費	16,218	16,218	16,385	99.0	
② 扶養義務者実態調査及び 扶養指導推進事業	389	389	467	83.3	
③ 資産の実態把握及び活用 促進対策事業	1,097	1,097	1,097	100.0	
④ 関係機関連絡会議	926	926	927	99.9	
⑤ 精神障害者等退院促進事 業	789	789	789	100.0	
⑥ 職員研修（本庁関係）	1,978	1,978	2,052	96.4	
⑦ 職員研修（出先関係）	561	561	3,688	15.2	
⑧ 扶助費審査事務費	27,682	27,682	28,410	97.4	
⑨ 嘱託医設置費	8,385	8,385	8,386	100.0	
⑩ 事務処理効率化推進事業	5,803	5,803	6,989	83.0	
⑪ 指導監督等事業	690	690	692	99.7	
⑫ 事務処理システム整備事 業	3,234	3,234	11,510	28.1	
⑬ 住宅手当緊急特別措置事 業	0	0	14,861	皆減	
⑭ 就労支援事業	10,253	10,253	10,247	100.1	
⑮ 自立支援推進事業					
計	78,005	78,005	106,500	73.2	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
① 被保護世帯調査費	ケースワーカー等による被保護者の訪問調査を実施	ケースワーカー等による被保護者の訪問調査を実施	ケースワーカー等による被保護者の訪問調査を実施
② 扶養義務者実態調査及び扶養指導推進事業	扶養義務者の実態を把握するため調査を実施	扶養義務者の実態を把握するため調査を実施	扶養義務者の実態を把握するため調査を実施
③ 資産の実態把握及び活用促進対策事業	被保護者の資産保有の状況を把握するため関係先調査等を実施	被保護者の資産保有の状況を把握するため関係先調査等を実施	被保護者の資産保有の状況を把握するため関係先調査等を実施
④ 関係機関連絡会議	・ 暴力団等援助困難ケース対策会議	・ 暴力団等援助困難ケース対策会議	・ 暴力団等援助困難ケース対策会議
⑤ 精神障害者等退院促進事業	精神障害者等の社会的入院患者の退院，地域移行を推進	精神障害者等の社会的入院患者の退院，地域移行を推進	精神障害者等の社会的入院患者の退院，地域移行を推進
⑥ 職員研修(本庁関係)	・ 法律問題等研修	・ 法律問題等研修 ・ 医療扶助事務担当者研修	・ 法律問題等研修 ・ 医療扶助事務担当者研修
⑦ 職員研修(出先関係)	・ 生活保護現業研修	・ 適正化モデル事務所実地研修 ・ 生活保護現業員修	・ 適正化モデル事務所実地研修 ・ 生活保護現業研修
⑧ 扶助費審査事務費	・ 医療費審査 231,101件(見込み) ・ 介護費審査 53,206件(見込み)	・ 医療費審査 230,990件(見込み) ・ 介護費審査 53,803件(見込み)	・ 医療費審査 229,227件 ・ 介護費審査 53,206件
⑨ 嘱託医設置費	・ 精神 11名 ・ 一般 11名	・ 精神 10名 ・ 一般 11名	・ 精神 11名 ・ 一般 11名
⑩ 事務処理効率化推進事業	生活保護システムの運用維持管理	生活保護システムの運用維持管理	生活保護システムの運用維持管理
⑪ 指導監督等事業	・ 確認監査 10 ・ 特別指導監査 2	・ 確認監査 11 ・ 特別指導監査 2	・ 確認監査 11 ・ 特別指導監査 2
⑫ 事務処理システム整備事業	・ 生活保護等版レセプト管理システムの仮想化統合基盤への移行 ・ 社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修	・ 生活保護システムの仮想化統合基盤への移行 ・ 社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修	就労自立給付金創設に伴うシステム改修

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
⑬ 住宅手当緊急特別措置事業	—	離職者に住宅手当を支給等。3市町へは補助金として交付。	離職者に住宅手当を支給等。21市町へは補助金として交付。
⑭ 就労支援事業	就労支援員の設置 県 4名	就労支援員の設置 県 4名	就労支援員の設置 県 4名 市 18名
⑮ 自立支援推進事業	—	—	生活保護受給者の自立を促進するため市町への補助を行う。 5市

事業名	生活保護費
-----	-------

(所管：社会福祉課 生活保護・自立支援班)

継続 (①昭和 25 年度, ②昭和 33 年度, ③昭和 25 年度, ④平成 26 年度)

1 目 的

生活に困窮する者の困窮の程度に応じ, 必要な保護を行い, その最低限度の生活を保障するとともに, その自立を助長する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 生活保護費	県・市・福祉事務所を設置する町	要保護者の年齢別, 世帯構成別, 所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なもの等として厚生労働大臣の定める基準より測定した要保護者の需要を基とし, そのうち, その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を給付する。	国 3/4 県・市・福祉事務所を設置する町 1/4
② 施設事務費	県・市・福祉事務所を設置する町	身体上及び精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて, 生活扶助を給付する。	国 3/4 県・市・福祉事務所を設置する町 1/4
③ 住所不定者分生活保護費	県	・ 住所不定者分生活保護費 福祉事務所を設置する市及び町における居住地がないか又は明らかでない被保護者の保護費の支弁を行う。	国 3/4 (直接補助) 県 1/4
	県	・ 行旅病人等 行旅病人の救護費用及び行旅死亡人の取扱費用の支弁を行う。	県10/10
④ 就労自立給付金	県	生活保護受給者の就労による自立を促進するとともに, 保護脱却直後の不安定な生活を支えるため, 保護受給中の就労収入認定額の一部を保護脱却時に給付金として支給する。	国 3/4 県・市・福祉事務所を設置する町 1/4

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
① 生活保護費	5,746,208	5,746,208	5,938,273	96.8	
② 施設事務費	5,167	5,167	5,084	101.6	
③ 住所不定者分生活保護費	138,883	138,883	138,883	100.0	
④ 就労自立給付金	1,250	1,250	2,500	50.0	
計	5,891,508	5,891,508	6,084,740	96.8	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度(見込み)	平成27年度(見込み)	平成26年度(平均)
① 生活保護費	被保護世帯数 2,770世帯 被保護者数 3,619人 保護率 21.80%	被保護世帯数2,826世帯 被保護者数 3,692人 保護率 22.24%	被保護世帯数2,884世帯 被保護者数 3,800人 保護率 22.48%
② 施設事務費	延人員 36人	延人員 36人	延人員 22人
③ 住所不定者分生活保護費	延人員 2,610人	延人員 2,610人	延人員 2,884人
④ 就労自立給付金	自立世帯 10世帯	自立世帯 20世帯	自立世帯 7世帯

(参考)

県全体の状況 (平成26年度分)

被保護世帯数 24,063世帯 (月平均値)

被保護者数 32,492人 (月平均値)

保護率 19.47% (月平均値)

生活保護費 53,086,318千円(中核市を含む)

5 その他参考事項

生活保護は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助の8つの種類がある。

V 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

事業名	ボランティア活動促進事業
-----	--------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (①昭和50年度, ②平成27年度9月補正)

1 目的

県及び市町村社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターの活動を促進し、ボランティアの養成・確保を図るとともに、住民がともに参加し支え合う地域社会づくりを進める。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 県ボランティアセンター活動事業	県社会福祉協議会	県社会福祉協議会に設置された県ボランティアセンターが行う各種事業に対して助成するとともに、県ボランティアセンターへのボランティアコーディネーターの配置を支援する。	国 1/2 県 1/2 (ボランティアコーディネーター設置 県 10/10)
② 介護ボランティア活動活性化事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	地域住民等に介護施設でのボランティア活動体験の場の提供を行うことで、介護職員の業務の軽減を図るとともに、新たな人材確保に繋げる。	国 2/3 県 1/3

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
① 県ボランティアセンター活動事業	千円 11,416	千円 11,416	千円 11,709	% 97.5	
② 介護ボランティア活動活性化事業	千円 8,934	千円 8,934	—	皆増	
計	千円 20,350	千円 20,350	千円 11,709	173.8	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
① 県ボランティアセンター活動事業	福祉教育, 養成・研修, 広報・啓発等 ・ 児童・生徒のボランティア活動啓発促進事業等 ・ ボランティアコーディネーターの配置	福祉教育, 養成・研修, 広報・啓発等 ・ 児童・生徒のボランティア活動啓発促進事業等 ・ ボランティアコーディネーターの配置	福祉教育, 養成・研修, 広報・啓発等 ・ 児童・生徒のボランティア活動啓発促進事業等 ・ ボランティアコーディネーターの配置
② 介護ボランティア活動活性化事業	地域におけるボランティア活動の活性化 ・ 地域住民等に介護施設におけるボランティア活動の体験機会の提供 ・ 県内の大学・短大等学生の介護施設におけるボランティア体験を通じた交流		